

法人印字イメージ2【確定申告書】

平成 年 月 日 受付印		整理番号 999999999	事務所区分 99	管理番号 999999999	申告区分 99	
所在地 〒999-9999 大阪府茨木市〇〇町1-2-3 (電話)		法人番号 9999999999999		申告年月日 年 月 日		
法人名 株式会社 ○〇××会社		この申告の基礎 1. 法人税の平成 年 月 日 の修正申告書の提出による。 2. 法人税の平成 年 月 日 の更正・決定・再更正による。		事業種目		
代表者 氏名印		期末現在の資本金の額 又は出資金の額 期末現在の資本金の額 及び資本準備金の額の合算額		期末現在の 資本金等の額		
平成 99 年 99 月 99 日から平成 99 年 99 月 99 日までの事業年度又は 連続事業年度分の市町村民税の確定申告書						
摘要 (使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額		課税標準 ①				
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		②				
還付法人税額等の控除額		③				
退職年金等積立金に係る法人税額		④				
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④		⑤ 000 99.9				
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤×⑥)		⑥ 000 99.9				
市町村民税の特定寄附金税額控除額		⑦				
外国関係会社等に係る控除対象所得割額等相当額又は個別控除対象所得割額等相当額の控除額		⑧				
外国の法人税等の額の控除額		⑨				
仮装経理に基づく法人税割額の控除額		⑩				
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩又は⑥-⑦-⑧-⑨-⑩		⑪ 00				
既に納付の確定した当期分の法人税割額		⑫ 99999999999				
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		⑬				
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬		⑭ 00				
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数		⑮ 月		円× $\frac{99}{12}$		
既に納付の確定した当期分の均等割額		⑰ 99999999999				
この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑰		⑱ 00				
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑭+⑱		⑲ 00				
⑲のうち見込納付額		⑳				
差引 ⑲-㉑		㉑				
茨木市内に所在する事務所、事業所又は寮等 名称 事務所、事業所又は寮等の所在地		分割基準 当該法人の全従業員数 若しくは茨木市の 均等割額に用いる従業員数		茨木市分の均等割 の税率適用区分に 用いる従業員数		
合計						
附 属 市 民 税 申 出 期 間	区名	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日 平成 年 月 日	法人税の申告書の種類 青色・その他
	解散の日 残存財産の最後の分配又は引渡しの日	平成 年 月 日	法人税の申告書の種類 青色・その他	要・否	要・否	要・否
	この申告が 中間申告の 場合の計算期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人税の申告 期限の延長の 処分の有無	有・無	有・無	有・無
	還付を受けよう とする金融機関 及び支払い方法	銀行 支店		口座番号(普通・当座)	還付請求税額	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額
	関与税理士 署名押印 (電話)					

第二十号様式 (提出用)